



2024年3月期 第1四半期決算短信〔I F R S〕（連結）

2023年7月31日

上場会社名 株式会社 村田製作所

上場取引所 東

コード番号 6981

URL <https://corporate.murata.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 規巨

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 南出 雅範

TEL (075) 955 - 6525

四半期報告書提出予定日 2023年8月8日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有

(注) 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(注) 売上収益、営業利益等における％表示は、対前年同四半期増減率であります。

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	367,694	(△15.8)	50,111	(△44.8)	62,768	(△39.2)	50,098	(△34.1)	109,184	(△27.9)
2023年3月期第1四半期	436,657	(-)	90,751	(-)	103,261	(-)	76,067	(-)	151,453	(-)

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	79.56	-
2023年3月期第1四半期	119.39	-

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	基本的1株当たり 親会社所有者 帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	2,916,893	2,421,872	2,422,111	83.0	3,846.31
2023年3月期	2,858,303	2,359,942	2,359,985	82.6	3,747.65

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	75.00	-	75.00	150.00
2024年3月期	-				
2024年3月期（予想）		75.00	-	25.00	-

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行う予定です。2024年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」と記載しています。株式分割を考慮しない場合の2024年3月期（予想）の期末配当金は75円00銭、年間配当金は150円00銭となります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(注) 売上収益、営業利益等における％表示は、通期は対前期増減率、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率であります。

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	788,000	(-)	84,000	(-)	84,000	(-)	63,000	(-)	100.04
通期	1,640,000	(△2.8)	220,000	(△26.2)	220,000	(△27.3)	164,000	(△32.8)	86.81

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行う予定です。2024年3月期の連結業績予想における通期の基本的1株当たり当期利益については、当該株式分割の影響を考慮しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の基本的1株当たり当期利益は260円43銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期第1四半期	675,814,281 株	2023年3月期	675,814,281 株
② 期末自己株式数	2024年3月期第1四半期	46,090,881 株	2023年3月期	46,090,727 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期第1四半期	629,721,650 株	2023年3月期第1四半期	637,142,584 株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

2024年3月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページを参照願います。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は2023年7月31日に当社ホームページに掲載いたします。

[添付資料の目次]

1. 経営成績及び財政状態	
（1）経営成績	P. 2
（2）財政状態	P. 7
（3）業績見通し	P. 8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
（1）要約四半期財政状態計算書	P. 9
（2）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	
要約四半期連結損益計算書	P. 11
要約四半期連結包括利益計算書	P. 12
（3）要約四半期連結持分変動計算書	P. 13
（4）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	
（継続企業の前提に関する注記）	P. 15
（報告企業）	P. 15
（作成の基礎）	P. 15
（重要な会計方針）	P. 16
（重要な会計上の見積り及び判断）	P. 23
（セグメント情報）	P. 24
（重要な後発事象）	P. 24
（初度適用）	P. 25
3. 補足情報	
（1）連結業績等の概況	P. 38
（2）連結受注及び販売の状況	P. 39
（3）連結四半期推移	P. 41

1. 経営成績及び財政状態（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間の世界の経済情勢は、各国中央銀行の政策金利の高止まりや根強いインフレが景気下押し圧力となり、経済成長率の鈍化が見られました。米国では、底堅い個人消費と良好な雇用情勢が継続しましたが、米連邦準備制度理事会（F R B）の金融引き締め姿勢の維持や一部金融機関の経営破綻による信用収縮の懸念から、景気後退リスクが高まっています。欧州では、欧州中央銀行（E C B）などが金融引き締めを継続する中、高インフレによる消費低迷が景気回復の重しとなっています。中国では、ゼロコロナ政策の解除によりサービス消費の回復傾向は続いています。中国では、内外需の弱さによる製造業の不振で景気の回復が鈍化しています。日本では、インバウンド需要の回復が見られる一方、外需低迷による輸出の伸び悩みで緩やかな景気回復となっています。

当社グループが属するエレクトロニクス市場の部品需要は、半導体不足の緩和による自動車生産台数の増加もありモビリティ向けは増加しましたが、民生用電子機器の購買意欲に力強さが見られず、スマートフォンやP C向けを中心に、全体として減少しました。

そのような中、当第1四半期連結累計期間の売上収益は、積層セラミックコンデンサがコンピュータや基地局向けを中心に幅広い用途で減少したことに加え、コネクティビティモジュールや高周波モジュールがスマートフォン向けで減少しました。その結果、為替変動（前年同四半期連結累計期間比7円80銭の円安）の影響はありましたが、前年同四半期連結累計期間比15.8%減の367,694百万円となりました。

利益につきましては、円安や固定費の減少などの増益要因はありましたが、操業度損や製品価格の値下がりといった減益要因により、営業利益は前年同四半期連結累計期間比44.8%減の50,111百万円、税引前四半期利益は同39.2%減の62,768百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同34.1%減の50,098百万円となりました。

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第1四半期 連結累計期間 (2022年4月1日～2022年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (2023年4月1日～2023年6月30日)		増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
売 上 収 益	436,657	% 100.0	367,694	% 100.0	△68,963	% △15.8
営 業 利 益	90,751	20.8	50,111	13.6	△40,640	△44.8
税 引 前 四 半 期 利 益	103,261	23.6	62,768	17.1	△40,493	△39.2
親会社の所有者に帰属する 四 半 期 利 益	76,067	17.4	50,098	13.6	△25,969	△34.1
対米ドル平均為替レート（円）	129.57	—	137.37	—	7.80	—

＜事業別セグメントの売上収益概況＞

当第1四半期連結累計期間の事業別セグメントの売上収益を前年同四半期連結累計期間と比較した概況は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

期 別		前第1四半期 連結累計期間 (2022年4月1日～2022年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (2023年4月1日～2023年6月30日)		増 減	
セグメント別		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
コンデンサ インダクタ・EMIフィルタ	コンデンサ	202,143	46.3	169,470	46.1	△32,673	△16.2
	インダクタ・EMIフィルタ	46,882	10.7	38,872	10.6	△8,010	△17.1
	コンポーネント	249,025	57.0	208,342	56.7	△40,683	△16.3
高周波・通信 エネルギー・パワー 機能デバイス	高周波・通信	108,396	24.8	87,922	23.9	△20,474	△18.9
	エネルギー・パワー	51,276	11.8	48,015	13.0	△3,261	△6.4
	機能デバイス	24,813	5.7	20,906	5.7	△3,907	△15.7
	デバイス・モジュール	184,485	42.3	156,843	42.6	△27,642	△15.0
そ の 他		3,147	0.7	2,509	0.7	△638	△20.3
売上収益計		436,657	100.0	367,694	100.0	△68,963	△15.8

＜コンポーネント＞

当第1四半期連結累計期間のコンポーネントの売上収益は前年同四半期連結累計期間に比べ16.3%減の208,342百万円となりました。

〔コンデンサ〕

この区分には、積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、積層セラミックコンデンサがモビリティ向けで増加しましたが、コンピュータや基地局向けを中心に幅広い用途で減少しました。

その結果、コンデンサの売上収益は前年同四半期連結累計期間に比べ16.2%減の169,470百万円となりました。

〔インダクタ・EMIフィルタ〕

この区分には、インダクタ、EMI除去フィルタが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、EMI除去フィルタやインダクタがモビリティ向けで増加しましたが、インダクタがコンピュータやスマートフォン向けで減少しました。

その結果、インダクタ・EMIフィルタの売上収益は前年同四半期連結累計期間に比べ17.1%減の38,872百万円となりました。

<デバイス・モジュール>

当第1四半期連結累計期間のデバイス・モジュールの売上収益は前年同四半期連結累計期間に比べ15.0%減の156,843百万円となりました。

〔高周波・通信〕

この区分には、コネクティビティモジュール、樹脂多層基板、高周波モジュール、表面波フィルタなどが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、樹脂多層基板や表面波フィルタがスマートフォン向けで増加しましたが、コネクティビティモジュールや高周波モジュールがスマートフォン向けで減少しました。

その結果、高周波・通信の売上収益は前年同四半期連結累計期間に比べ18.9%減の87,922百万円となりました。

〔エネルギー・パワー〕

この区分には、リチウムイオン二次電池、電源モジュールが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、リチウムイオン二次電池がパワーツール向けで減少しました。

その結果、エネルギー・パワーの売上収益は前年同四半期連結累計期間に比べ6.4%減の48,015百万円となりました。

〔機能デバイス〕

この区分には、センサ、タイミングデバイスなどが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、センサがモビリティ向けで増加しましたが、センサやタイミングデバイスがコンピュータやスマートフォン向けで減少しました。

その結果、機能デバイスの売上収益は前年同四半期連結累計期間に比べ15.7%減の20,906百万円となりました。

＜用途別の売上収益概況＞

当第1四半期連結累計期間の用途別の売上収益を前年同四半期連結累計期間と比較した概況は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

期 別 用途別	前第1四半期 連結累計期間 (2022年4月1日～2022年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (2023年4月1日～2023年6月30日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
通 信	169,184	%	134,081	%	△35,103	△20.7
モ ビ リ テ イ	91,908	21.0	99,603	27.1	7,695	8.4
コ ン ピ ュ ー タ	68,160	15.6	45,211	12.3	△22,949	△33.7
家 電	51,335	11.8	42,034	11.4	△9,301	△18.1
産 業 ・ そ の 他	56,070	12.9	46,765	12.7	△9,305	△16.6
売 上 収 益 計	436,657	100.0	367,694	100.0	△68,963	△15.8

（注） 当社推定値に基づいております。

〔通信〕

当第1四半期連結累計期間は、スマートフォン向けでコネクティビティモジュール、高周波モジュール、積層セラミックコンデンサが減少したことに加え、基地局向けで積層セラミックコンデンサが減少しました。

その結果、通信用途の売上収益は前年同四半期連結累計期間に比べ20.7%減の134,081百万円となりました。

〔モビリティ〕

当第1四半期連結累計期間は、円安による増収効果や自動車生産台数の回復もあり、積層セラミックコンデンサやEMI除去フィルタが増加しました。

その結果、モビリティ用途の売上収益は前年同四半期連結累計期間に比べ8.4%増の99,603百万円となりました。

〔コンピュータ〕

当第1四半期連結累計期間は、PC向けで積層セラミックコンデンサやインダクタ、コネクティビティモジュールが減少しました。

その結果、コンピュータ用途の売上収益は前年同四半期連結累計期間に比べ33.7%減の45,211百万円となりました。

〔家電〕

当第1四半期連結累計期間は、パワーツール向けでリチウムイオン二次電池が減少しました。

その結果、家電用途の売上収益は前年同四半期連結累計期間に比べ18.1%減の42,034百万円となりました。

〔産業・その他〕

当第1四半期連結累計期間は、代理店や産業機器向けで積層セラミックコンデンサが減少しました。

その結果、産業・その他用途の売上収益は前年同四半期連結累計期間に比べ16.6%減の46,765百万円となりました。

（2）財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び現金同等物は減少しましたが、有形固定資産やその他の流動資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ58,590百万円増加し、2,916,893百万円となりました。負債合計は、主にその他の流動負債の減少により前連結会計年度末に比べ3,340百万円減少し、495,021百万円となりました。資本合計は、主にその他の資本の構成要素や利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ61,930百万円増加し、2,421,872百万円となりました。親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べ0.4ポイント上昇の83.0%となりました。

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、前年同四半期連結累計期間に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下の通りです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、キャッシュ・フローの源泉となる四半期利益が49,942百万円、減価償却費及び償却費が42,064百万円となったことなどにより、59,374百万円のキャッシュ・インとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期連結累計期間に比べ26,584百万円の増加となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資の売却及び償還による収入が7,100百万円となりましたが、生産能力増強や生産棟の建設を中心とした有形固定資産の取得による支出が72,192百万円となったことなどにより、75,682百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期連結累計期間に比べ39,665百万円の減少となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が47,229百万円となったことなどにより、49,688百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期連結累計期間に比べ41,426百万円の増加となりました。

（3）業績見通し

2024年3月期の業績見通しにつきましては、2023年4月28日に公表した見通しから見直しを行っておりません。

〔注意事項〕

当発表資料に記載されている当社又は当社グループに関する見通し、計画、方針、戦略、予定、判断などのうち確定した事実でない記載は将来の業績に関する見通しです。将来の業績の見通しは現時点で入手可能な情報と合理的と判断する一定の前提に基づき当社グループが予測したものです。実際の業績はさまざまなリスク要因や不確実な要素により業績見通しと大きく異なる可能性があります。これらの業績見通しに過度に依存しないようお願いいたします。また、新たな情報、将来の現象、その他の結果に関わらず、当社が業績見通しを常に見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスク要因や不確実な要素には、以下のものが含まれます。(1) 当社の事業を取り巻く経済情勢、電子機器及び電子部品の市場動向、需給環境、価格変動、(2) 原材料等の価格変動及び供給不足、(3) 為替レートの変動、(4) 変化の激しい電子部品市場の技術革新に対応できる新製品を安定的に提供し、顧客が満足できる製品やサービスを当社グループが設計、開発し続けていく能力、(5) 当社グループが保有する金融資産の時価の変動、(6) 各国における法規制、諸制度及び社会情勢などの当社グループの事業運営に係る環境の急激な変化、(7) 偶発事象の発生、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2023年6月30日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	512,072	469,406	422,966
営業債権	358,395	270,239	280,339
棚卸資産	465,139	574,632	589,133
その他の金融資産	66,872	43,014	51,204
その他の流動資産	33,346	50,321	79,649
流動資産合計	1,435,824	1,407,612	1,423,291
非流動資産			
有形固定資産	1,084,161	1,146,222	1,175,976
使用権資産	41,041	49,845	53,116
のれん	114,722	123,247	132,213
無形資産	42,030	39,375	39,475
その他の金融資産	43,210	39,248	40,306
繰延税金資産	31,704	42,952	38,254
その他の非流動資産	11,389	9,802	14,262
非流動資産合計	1,368,257	1,450,691	1,493,602
資産合計	2,804,081	2,858,303	2,916,893

(単位：百万円)

	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2023年6月30日)
(負債の部)			
流動負債			
社債及び借入金	99	60,534	60,611
営業債務	93,842	65,597	65,039
リース負債	6,843	7,729	7,970
その他の金融負債	49,952	59,857	56,830
未払法人所得税	55,318	12,755	15,489
繰延収益	673	854	863
引当金	2,136	2,859	2,940
その他の流動負債	110,502	87,723	79,187
流動負債合計	319,365	297,908	288,929
非流動負債			
社債及び借入金	110,979	51,464	51,618
リース負債	28,703	35,500	38,971
その他の金融負債	2,562	2,707	2,920
繰延収益	13,621	19,093	19,451
退職給付に係る負債	66,949	70,251	70,449
引当金	6,470	9,102	9,179
繰延税金負債	12,082	9,031	10,027
その他の非流動負債	3,361	3,305	3,477
非流動負債合計	244,727	200,453	206,092
負債合計	564,092	498,361	495,021
(資本の部)			
資本金	69,444	69,444	69,444
資本剰余金	121,004	121,116	121,160
利益剰余金	2,099,426	2,246,258	2,249,127
その他の資本の構成要素	3,343	56,661	115,876
自己株式	△53,538	△133,494	△133,496
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,239,679	2,359,985	2,422,111
非支配持分	310	△43	△239
資本合計	2,239,989	2,359,942	2,421,872
負債及び資本合計	2,804,081	2,858,303	2,916,893

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	436,657	367,694
売上原価	△257,508	△223,980
売上総利益	179,149	143,714
販売費及び一般管理費	△60,094	△61,088
研究開発費	△30,528	△32,731
その他の収益	2,674	1,341
その他の費用	△450	△1,125
営業利益	90,751	50,111
金融収益	13,006	13,181
金融費用	△496	△524
税引前四半期利益	103,261	62,768
法人所得税費用	△27,303	△12,826
四半期利益	75,958	49,942
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	76,067	50,098
非支配持分	△109	△156
四半期利益	75,958	49,942
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	119.39	79.56

要約四半期連結包括利益計算書
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
四半期利益	75,958	49,942
その他の包括利益（税効果考慮後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融資産	△1,131	1,376
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,131	1,376
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融資産	0	7
在外営業活動体の換算差額	76,626	57,859
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	76,626	57,866
その他の包括利益（税効果考慮後）合計	75,495	59,242
四半期包括利益	151,453	109,184
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	151,504	109,313
非支配持分	△51	△129
四半期包括利益	151,453	109,184

（3）要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2022年4月1日残高	69,444	121,004	2,099,426	3,343	△53,538	2,239,679	310	2,239,989
四半期利益	—	—	76,067	—	—	76,067	△109	75,958
その他の包括利益	—	—	—	75,437	—	75,437	58	75,495
四半期包括利益合計	—	—	76,067	75,437	—	151,504	△51	151,453
自己株式の取得	—	—	—	—	△43,556	△43,556	—	△43,556
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△44,788	—	—	△44,788	△66	△44,854
株式報酬取引	—	37	—	—	—	37	—	37
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—	5	△5	—	—	—	—
その他	—	△3	—	—	—	△3	—	△3
2022年6月30日残高	69,444	121,038	2,130,710	78,775	△97,094	2,302,873	193	2,303,066

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2023年4月1日残高	69,444	121,116	2,246,258	56,661	△133,494	2,359,985	△43	2,359,942
四半期利益	—	—	50,098	—	—	50,098	△156	49,942
その他の包括利益	—	—	—	59,215	—	59,215	27	59,242
四半期包括利益合計	—	—	50,098	59,215	—	109,313	△129	109,184
自己株式の取得	—	—	—	—	△2	△2	—	△2
自己株式の処分	—	0	—	—	0	0	—	0
配当金	—	—	△47,229	—	—	△47,229	△67	△47,296
株式報酬取引	—	44	—	—	—	44	—	44
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2023年6月30日残高	69,444	121,160	2,249,127	115,876	△133,496	2,422,111	△239	2,421,872

（4）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	75,958	49,942
減価償却費及び償却費	41,076	42,064
減損損失	—	30
金融収益及び金融費用	△12,510	△12,657
法人所得税費用	27,303	12,826
固定資産除売却損益（△益）	154	244
棚卸資産の増減額（△増加）	△56,424	△1,945
営業債権の増減額（△増加）	37,861	5,393
その他の資産の増減額（△増加）	△31,317	△22,957
営業債務の増減額（△減少）	5,212	△1,666
その他の負債の増減額（△減少）	△10,554	5,490
その他	13,425	△205
小計	90,184	76,559
法人所得税の支払額	△57,394	△17,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,790	59,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△増加）	9,907	△7,989
有形固定資産の取得による支出	△41,953	△72,192
有形固定資産の売却による収入	864	218
無形資産の取得による支出	△1,117	△1,849
投資の取得による支出	△24,598	△3,135
投資の売却及び償還による収入	20,035	7,100
利息及び配当金の受取額	643	2,069
その他	202	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,017	△75,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	133	217
自己株式の取得による支出	△43,556	△2
リース負債の返済による支出	△2,564	△2,374
利息の支払額	△274	△233
配当金の支払額	△44,788	△47,229
その他	△65	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,114	△49,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,676	19,556
現金及び現金同等物の増減額（△減少）	△86,665	△46,440
現金及び現金同等物の期首残高	512,072	469,406
現金及び現金同等物の四半期末残高	425,407	422,966

（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（報告企業）

株式会社村田製作所（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社により構成されております。

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。当社グループの事業は、コンポーネント（コンデンサ、インダクタ、EMI除去フィルタなど）、デバイス・モジュール（高周波モジュール、表面波フィルタ、リチウムイオン二次電池、センサなど）及びその他（ヘルスケア機器、ソリューションビジネスなど）の3つの事業別セグメントに分類されます。

（作成の基礎）

（i）IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、当連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の第1四半期連結会計期間からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日は2022年4月1日であります。IFRSへの移行にあたってはIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という）を適用しており、IFRSへの移行が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、「（初度適用）」に記載しております。

（ii）測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、注記「（重要な会計方針）」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

（iii）機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

（重要な会計方針）

（i）連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当社グループは当該企業を支配していると判断しております。

子会社の財務諸表は、当社グループが当該子会社に対して支配を獲得した日から支配を喪失した日まで、連結の対象に含めております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に対して調整を行っております。また、当社グループ内の債権債務残高及び内部取引高、並びに当社グループ内の取引から発生した未実現損益は、要約四半期連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

支配を喪失しない子会社に対する所有持分の変動は資本取引として会計処理し、支配を喪失した場合、支配の喪失から生じた利得及び損失を純損益で認識しております。

② 関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配をしていない企業をいいます。当社グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。

関連会社については、当社グループが重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日まで、持分法によって会計処理しております。

関連会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社の財務諸表に調整を加えております。

（ii）企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得関連費用は、発生時に費用として処理しております。企業結合において取得した識別可能資産及び引き受けた負債は、原則として、取得日の公正価値で測定しております。

企業結合で移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び当社グループが以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計が、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の正味の金額を超過する場合にはその超過額をのれんとして認識し、下回る場合には純利益として認識しております。移転された対価は、移転した資産、引き受けた負債及び発行した資本持分の公正価値の合計で算定され、条件付対価の取決めから生じた資産または負債の公正価値も含まれております。

非支配持分は、個々の企業結合取引ごとに、公正価値または被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分の比例的持分として測定しております。

（iii）外貨換算

当社グループでは、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」に基づき、外貨建項目について下記の方法で換算を行っております。

① 外貨建取引の換算

外貨建取引は、取引日の為替レートで当社グループの各社の各機能通貨に換算し記録しております。

決算日における外貨建貨幣性項目は期末日の為替レート、公正価値で測定される外貨建非貨幣性項目は当該公正価値の算定日の為替レートにより、それぞれ機能通貨に換算しております。

貨幣性項目の決済または換算により生じる換算差額は純損益として認識しております。

② 在外営業活動体の換算

在外営業活動体の資産及び負債は期末日の為替レートにより、収益及び費用は、為替レートが著しく変動している場合を除き、期中の平均レートによりそれぞれ表示通貨に換算しております。当該換算により生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体を処分する場合、当該在外営業活動体に関連する換算差額の累計額は、処分時に純損益に振り替えております。

なお、当社グループは、IFRS第1号の免除規定を採用しており、移行日現在の在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなし、すべて利益剰余金へ振り替えております。

(iv) 金融商品

(1) 金融資産

① 当初認識及び測定

当社グループは、金融資産について、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性及び資本性金融資産、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

当社グループは、金融資産に関する契約の当事者となった取引日に当該金融商品を認識しております。

すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される区分に分類される場合を除き、公正価値に取引コストを加算した金額で測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

(b) 公正価値で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しております。

(イ) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産

公正価値で測定する負債性金融資産は以下の要件をともに満たす場合に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

(ロ) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

公正価値で測定する資本性金融資産は、当初認識時に公正価値の変動を純損益ではなく、その他の包括利益で認識するという取消不能な選択を行っている場合に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に分類しております。

(ハ) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

(イ)(ロ)以外の公正価値で測定する金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

② 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産については、実効金利法による償却原価により測定しております。

(b) 公正価値で測定する金融資産

(イ) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産

当該金融資産の公正価値の事後的な変動額は、減損利得又は減損損失及び為替差損益を除き、当該金融資産の認識の中止又は分類変更が行われるまで、その他の包括利益として認識しております。当該金融資産の認識の中止を行う際には、過去に認識したその他の包括利益を純損益に振り替えております。

(ロ) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

当該金融資産の公正価値の事後的な変動額は、その他の包括利益として認識しております。なお、当該金融資産からの配当金については、金融収益の一部として当期の純損益として認識しております。

(ハ) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

当該金融資産の公正価値の事後的な変動額は、純損益として認識しております。

③ 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する、又は当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合において、金融資産の認識を中止しております。当社グループが、移転した当該金融資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与を有している範囲において、資産と関連する負債を認識しております。

④ 金融資産の減損

償却原価により測定する金融資産については、予想信用損失に対する貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12か月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権及び契約資産については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無に関わらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を認識しております。

信用リスクが著しく増加しているか否かは、債務不履行発生リスクの変動に基づいて判断しており、その判断にあたっては、内部信用格付けの格下げや、取引先の経営成績の悪化、期日経過情報等を考慮しております。

予想信用損失は、契約に従って企業に支払われるべきすべての契約上のキャッシュ・フローと、企業が受け取ると見込んでいるすべてのキャッシュ・フローとの差額の現在価値で認識しております。

当社グループは、金融資産の予想信用損失を、以下のものを反映する方法で見積もっております。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

著しい景気変動等の影響を受ける場合には、上記により測定された予想信用損失に、必要な調整を行うこととしております。

当社グループは、ある金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、金融資産の帳簿価額を直接減額しております。

(2) 金融負債

① 当初認識及び測定

当社グループは、金融負債について、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債と償却原価で測定する金融負債のいずれかに分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

当社グループは、発行した負債証券を、その発行日に当初認識しております。その他の金融負債は、すべて、当該金融商品の契約の当事者になる取引日に当初認識しております。

すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引コストを控除した金額で測定しております。

② 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債については、売買目的保有の金融負債と当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融負債を含んでおります。

当該金融負債の公正価値の事後的な変動額は、純損益として認識しております。

(b) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債については、当初認識後実効金利法による償却原価で測定しております。

実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失については、金融費用の一部として当期の純損益として認識しております。

③ 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅したとき、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となったときに、金融負債の認識を中止しております。

(3) 金融資産及び金融負債の表示

金融資産及び金融負債は、当社グループが残高を相殺する法的権利を有し、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、要約四半期連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

(4) 金融商品の公正価値

各報告日現在で活発な市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場における公表価格又はディーラー価格を参照しております。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して算定しております。

(5) デリバティブ及びヘッジ会計

デリバティブは、デリバティブ契約が締結された日の公正価値で当初認識され、当初認識後は各四半期連結会計期間末日の公正価値で再測定されます。

当社グループは、認識されている金融資産と負債及び将来の取引に関するキャッシュ・フローを確定させるため、先物為替予約を利用しております。

なお、上記デリバティブについて、ヘッジ会計の適用となるものではありません。

(v) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(vi) 棚卸資産

棚卸資産は原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額であります。原価は、主として総平均法に基づいて算定しており、購入原価、加工費、及び現在の場所及び状態に至るまでに要したすべての費用を含んでおります。

(vii) 有形固定資産

取得原価には、当該資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び原状回復費用が含まれております。当初認識後の測定については原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。土地及び建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上されております。

主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置・工具器具備品及び車両運搬具 4～17年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(viii) のれん及び無形資産

① のれん

当社グループは、のれんを取得日時点で測定した被取得企業に対する非支配持分の認識額を含む譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引き受けた負債の正味の金額を控除した額として当初測定しております。

のれんは、償却を行わず、每期又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は要約四半期連結損益計算書において認識され、その後の戻入は行っておりません。

また、のれんは要約四半期連結財政状態計算書において、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

② 無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。企業結合で取得した無形資産は、取得日現在における公正価値で測定しております。当初認識後の測定については原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

なお、当社グループ内部で発生した研究開発費は、次の資産計上の要件のすべてを満たす開発活動に対する支出を除き、発生時に費用計上しております。

- ・使用又は売却に利用できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ・無形資産を完成させて、使用するか又は売却するという意図
- ・無形資産を使用又は売却できる能力
- ・無形資産が可能性の高い将来の経済的便益を創出すること

- ・開発を完成させて、無形資産を使用するか又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- ・開発期間中の無形資産に起因する支出を信頼性をもって測定できる能力

耐用年数を確定できる無形資産は、その見積耐用年数にわたって、定額法により償却を行っております。主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 3～10年

技術 5～13年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

（ix）リース

リース契約の借手となる場合、リース開始日において使用権資産及びリース負債を認識しております。リース負債の当初測定は開始日現在で支払われていないリース料総額の現在価値で測定し、使用権資産は、リース負債の当初測定の金額に、開始日以前に支払ったリース料等、借手に発生した当初直接コスト等を調整した取得原価で測定しております。

開始日後においては、使用権資産はリース期間にわたって定額法で減価償却を行っており、減価償却費は要約四半期連結損益計算書の売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費に計上しております。リース負債は、リース料を利息法に基づき支払利息とリース負債の返済額に配分し、支払利息は要約四半期連結損益計算書の金融費用に計上しております。

ただし、リース期間が12か月以内の短期リース及び原資産が少額のリースについては、使用権資産及びリース負債を認識せず、リース料総額をリース期間にわたって、定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

（x）非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産等を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、資産が減損している可能性を示す兆候の有無を評価し、減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん及び耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、減損の兆候の有無に関わらず回収可能価額を毎年同じ時期に見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうちいずれか高い方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。

減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しております。企業結合により取得したのれんは、統合のシナジーが得られると期待される資金生成単位又は資金生成単位グループに配分しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成いたしません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を算定しております。

減損損失は、資金生成単位又は資金生成単位グループの帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に純損益として認識しております。資金生成単位又は資金生成単位グループに関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次にその単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しております。

のれんに関連する減損損失は戻入れておりません。その他の資産については、過去に認識した減損損失は、毎期末日において損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻入れております。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を上限として戻入れております。

（x i）従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しております。

賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を負っており、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

退職後給付以外の長期従業員給付に対する債務は、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を現在価値に割り引いて算定しております。

当社グループは、従業員の退職給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を運営しております。確定給付制度に係る資産または負債の純額は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除して算定しております。この計算による資産上限額は、制度からの返還または将来掛金の減額という利用可能な将来の経済的便益の現在価値を上限としております。

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しております。

確定給付負債または資産の純額の再測定は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

過去勤務費用は、発生した期の純損益として処理しております。

確定拠出型の退職給付に係る費用は、拠出した時点で費用として認識しております。

（x ii）株式に基づく報酬

当社は、持分決済型の株式に基づく報酬として、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）及び執行役員を対象とする譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

受領したサービスの対価は、当社株式の付与日における公正価値で測定し、付与日から権利確定期間にわたって費用として認識し、対応する金額を資本の増加として認識しております。

（x iii）引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。貨幣の時間的価値が重要な場合には、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

（x iv）収益認識

当社グループでは、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除く顧客との契約について、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に定められた以下のステップを適用することにより、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社グループは、当社グループの事業別セグメント（コンポーネント、デバイス・モジュール及びその他）を構成する電子部品並びにその関連製品の販売を行っております。製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

（x v）金融収益及び金融費用

金融収益は、主として受取利息、受取配当金、為替差益及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等から構成されております。

受取利息は、実効金利法により発生時に認識しております。受取配当金は、配当を受け取る権利が確定した時点で認識しております。

金融費用は、主として支払利息、為替差損、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等から構成されております。

支払利息は、実効金利法により発生時に認識しております。

（x vi）政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られたときに、公正価値で認識しております。

資産に関する政府補助金は、繰延収益として認識し、関連資産の見積耐用年数にわたり規則的に純損益として認識しております。

費用に関する政府補助金は、補助金で補償することを意図している費用が発生した期間において純損益に認識しております。

（x vii）法人所得税

法人所得税費用は、当期税金と繰延税金から構成されております。これらは、その他の包括利益又は資本に直接認識される項目から生じる場合、及び企業結合から生じる場合を除き、純損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の算定に使用する税率及び税法は、期末日時点において施行または実質的に施行されているものであります。

繰延税金は、期末日における資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との差額である一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・ 企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得（欠損金）にも影響を与えない取引によって発生する資産又は負債の当初認識により生じる一時差異
- ・ 子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに對する持分に係る将来減算一時差異に関して、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合、又は当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が低い場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに對する持分に係る将来加算一時差異に関しては、一時差異の解消の時点をコントロールすることができ、予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識しております。

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は毎期見直され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識しております。

繰延税金資産及び負債は、期末日時点において施行または実質的に施行されている税率及び税法に基づいて、資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上の強制力のある権利を有しており、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合又は別々の納税主体であるものの当期税金負債と当期税金資産とを純額で決済するか、あるいは資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している場合に相殺しております。

法人所得税の不確実な税務ポジションについて、税法上の解釈に基づき税務ポジションが発生する可能性が高い場合には、合理的な見積額を資産または負債として認識しております。

なお、要約四半期連結損益計算書の法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

また当社グループは、2023年5月に公表された「国際的な税制改革―第2の柱モデルルール」（IAS第12号「法人所得税」の改訂）の一時的な例外規定を適用しております。

（x viii）1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益は、親会社の普通株主に帰属する四半期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。なお、希薄化後1株当たり四半期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して算定しております。

（x ix）自己株式

自己株式は取得原価で評価され、資本から控除しております。当社の自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本として認識しております。

（重要な会計上の見積り及び判断）

I F R S に準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりであります。

- ・金融商品の公正価値（(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項「（重要な会計方針）（iv）金融商品」）
- ・棚卸資産の評価（(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項「（重要な会計方針）（vi）棚卸資産」）
- ・非金融資産の減損（(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項「（重要な会計方針）（x）非金融資産の減損」）
- ・確定給付制度債務の測定（(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項「（重要な会計方針）（x i）従業員給付」）
- ・引当金の測定（(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項「（重要な会計方針）（x iii）引当金」）
- ・繰延税金資産の回収可能性（(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項「（重要な会計方針）（x vii）法人所得税」）

（セグメント情報）

事業別セグメント情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当社グループの事業別セグメントは、当社グループの事業戦略に即した区分であり、「コンポーネント」、「デバイス・モジュール」及び「その他」の3つに分類されます。

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

		前第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）		当第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	
		金額	百分比	金額	百分比
コンポーネント	売上収益		%		%
	（1）外部顧客に対する売上収益	249,025		208,342	
	（2）セグメント間の内部売上収益	2,930		2,146	
	計	251,955	100.0	210,488	100.0
デバイス・モジュール	営業利益（△損失）	88,055	34.9	52,499	24.9
	売上収益		%		%
	（1）外部顧客に対する売上収益	184,485		156,843	
	（2）セグメント間の内部売上収益	2		4	
	計	184,487	100.0	156,847	100.0
	営業利益（△損失）	2,449	1.3	△199	△0.1
その他	売上収益		%		%
	（1）外部顧客に対する売上収益	3,147		2,509	
	（2）セグメント間の内部売上収益	17,041		12,729	
	計	20,188	100.0	15,238	100.0
	営業利益（△損失）	247	1.2	△2,189	△14.4
消去又は全社	売上収益		%		%
	（1）外部顧客に対する売上収益	—		—	
	（2）セグメント間の内部売上収益	△19,973		△14,879	
	計	△19,973	—	△14,879	—
	営業利益（△損失）	—	—	—	—
連結	売上収益		%		%
	（1）外部顧客に対する売上収益	436,657		367,694	
	（2）セグメント間の内部売上収益	—		—	
	計	436,657	100.0	367,694	100.0
	営業利益（△損失）	90,751	20.8	50,111	13.6

（注）1. 各区分に属する主な製品又は事業

（1）コンポーネント・・・コンデンサ、インダクタ、EMI除去フィルタなど

（2）デバイス・モジュール・・・高周波モジュール、表面波フィルタ、リチウムイオン二次電池、センサなど

（3）その他・・・機器製作、ヘルスケア機器、ソリューションビジネスなど

2. セグメント間の内部取引は、市場の実勢価格に基づいております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（初度適用）

当社グループは、当第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）よりIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。米国会計基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2023年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2022年4月1日であります。

① IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に例外規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。

当社グループが米国会計基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、米国会計基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・在外営業活動体の換算差額累計額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」（以下「IFRS第9号」という。）における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部の資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

・金融商品の当初認識時の公正価値の測定

IFRS第9号の金融資産及び負債の当初認識時における公正価値測定及び利得又は損失の認識に関する規定について、当社グループは将来に向かって適用することを選択しております。

② IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融商品の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

③ 調整表

I F R S の初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

2022年4月1日（I F R S移行日）現在の資本に対する調整

（単位：百万円）

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	I F R S	注記	I F R S 表示科目
(資産の部)						(資産の部)
流動資産						流動資産
現金及び預金	370,388					
短期投資	174,074					
小計	544,462	△32,390	—	512,072	A	現金及び現金同等物
有価証券	23,979	△23,979				
		66,872	—	66,872	A	その他の金融資産
受取手形	0					
売掛金	360,517					
貸倒引当金	△2,207					
小計	358,310	△117	202	358,395		営業債権
棚卸資産	464,723	—	416	465,139		棚卸資産
前払費用及びその他の流動資産	43,732	△10,386	—	33,346		その他の流動資産
流動資産合計	1,435,206	—	618	1,435,824		流動資産合計
有形固定資産						非流動資産
土地	81,213					
建物及び構築物	789,142					
機械装置、工具器具備品及び車両運搬具	1,530,121					
建設仮勘定	89,723					
減価償却累計額	△1,405,460					
小計	1,084,739	△4,386	3,808	1,084,161		有形固定資産
オペレーティングリース使用権資産	31,863	9,498	△320	41,041	A	使用権資産
有形固定資産合計	1,116,602					
投資及びその他の資産						
投資	34,618	8,412	180	43,210	A	その他の金融資産
無形資産	47,141	△5,111	—	42,030	A	無形資産
のれん	118,014	—	△3,292	114,722	B	のれん
繰延税金資産	26,562	—	5,142	31,704		繰延税金資産
その他の固定資産	31,028	△8,413	△11,226	11,389	C	その他の非流動資産
投資及びその他の資産合計	257,363					
				1,368,257		非流動資産合計
資産合計	2,809,171	—	△5,090	2,804,081		資産合計

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	I F R S	注記	I F R S 表示科目
(負債の部)						(負債の部)
流動負債						流動負債
		99	—	99		社債及び借入金
買掛金	93,842	—	—	93,842		営業債務
未払給与及び賞与	63,997	△63,997	—		A	
未払税金	59,228	△3,910	—	55,318		未払法人所得税
未払費用及び	97,816	△47,864	—	49,952	A	その他の金融負債
その他の流動負債		—	673	673	E	繰延収益
		2,136	—	2,136	A	引当金
		104,206	6,296	110,502	A, D	その他の流動負債
オペレーティングリース負債（流動）	6,375	493	△25	6,843	A	リース負債
流動負債合計	321,258	△8,837	6,944	319,365		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	109,901					
長期債務	1,078					
小計	110,979	—	—	110,979		社債及び借入金
退職給付引当金	64,566	3,710	△1,327	66,949	C	退職給付に係る負債
繰延税金負債	13,233	—	△1,151	12,082		繰延税金負債
オペレーティングリース負債（固定）	25,627	3,076	—	28,703		リース負債
その他の固定負債	9,596	△7,034	—	2,562	A	その他の金融負債
		397	13,224	13,621	E	繰延収益
		6,470	—	6,470	A	引当金
		2,218	1,143	3,361		その他の非流動負債
固定負債合計	224,001	8,837	11,889	244,727		非流動負債合計
負債合計	545,259	—	18,833	564,092		負債合計
(資本の部)						(資本の部)
株主資本						
資本金	69,444	—	—	69,444		資本金
資本剰余金	121,004	—	—	121,004		資本剰余金
利益剰余金	2,024,368	—	75,058	2,099,426	G	利益剰余金
有価証券未実現損益	△43					
年金負債調整勘定	△1,963					
為替換算調整勘定	104,324					
その他の包括利益（△損失）累計額合計	102,318	△102,318				
		102,318	△98,975	3,343	C, F	その他の資本の構成要素
自己株式（取得原価）	△53,538	—	—	△53,538		自己株式
株主資本合計	2,263,596	—	△23,917	2,239,679		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配持分	316	—	△6	310		非支配持分
資本合計	2,263,912	—	△23,923	2,239,989		資本合計
負債資本合計	2,809,171	—	△5,090	2,804,081		負債及び資本合計

2022年6月30日（前第1四半期連結会計期間末）現在の資本に対する調整

（単位：百万円）

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	I F R S	注記	I F R S 表示科目
(資産の部)						(資産の部)
流動資産						流動資産
現金及び預金	348,908					
短期投資	100,436					
小計	449,344	△23,937	—	425,407	A	現金及び現金同等物
有価証券	28,060	△28,060				
		61,900	—	61,900	A	その他の金融資産
受取手形	2					
売掛金	346,781					
貸倒引当金	△2,704					
小計	344,079	△385	△57	343,637		営業債権
棚卸資産	540,551	—	△1,155	539,396		棚卸資産
前払費用及び その他の流動資産	80,695	△9,518	△4,515	66,662		その他の流動資産
流動資産合計	1,442,729	—	△5,727	1,437,002		流動資産合計
有形固定資産						非流動資産
土地	81,716					
建物及び構築物	816,312					
機械装置、工具器具備 品及び車両運搬具	1,567,291					
建設仮勘定	89,823					
減価償却累計額	△1,448,980					
小計	1,106,162	△5,098	3,770	1,104,834		有形固定資産
オペレーティングリー ス使用権資産	34,336	10,454	△397	44,393	A	使用権資産
有形固定資産合計	1,140,498					
投資及びその他の資産						
投資	34,154	8,457	235	42,846	A	その他の金融資産
無形資産	50,262	△5,356	—	44,906	A	無形資産
のれん	128,782	—	△3,676	125,106	B	のれん
繰延税金資産	21,798	—	3,701	25,499		繰延税金資産
その他の固定資産	32,016	△8,457	△11,605	11,954	C	その他の非流動資産
投資及びその他の資 産合計	267,012					
				1,399,538		非流動資産合計
資産合計	2,850,239	—	△13,699	2,836,540		資産合計

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	I F R S	注記	I F R S 表示科目
(負債の部)						(負債の部)
流動負債						流動負債
短期借入金	1	210	—	211		社債及び借入金
買掛金	101,936	—	—	101,936		営業債務
未払給与及び賞与	45,760	△45,760			A	
未払税金	23,412	—	△1,668	21,744		未払法人所得税
未払費用及び	116,457	△55,413	—	61,044	A	その他の金融負債
その他の流動負債		—	686	686	E	繰延収益
		2,846	—	2,846	A	引当金
		88,121	135	88,256	A	その他の流動負債
オペレーティングリース負債（流動）	7,207	697	△60	7,844	A	リース負債
流動負債合計	294,773	△9,299	△907	284,567		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	109,913					
長期債務	1,099					
小計	111,012	—	—	111,012		社債及び借入金
退職給付引当金	64,739	4,007	△1,355	67,391	C	退職給付に係る負債
繰延税金負債	15,157	—	△1,461	13,696		繰延税金負債
オペレーティングリース負債（固定）	27,192	3,057	—	30,249		リース負債
その他の固定負債	9,809	△7,148	—	2,661	A	その他の金融負債
		404	13,351	13,755	E	繰延収益
		6,675	—	6,675	A	引当金
		2,304	1,164	3,468		その他の非流動負債
固定負債合計	227,909	9,299	11,699	248,907		非流動負債合計
負債合計	522,682	—	10,792	533,474		負債合計
(資本の部)						(資本の部)
株主資本						
資本金	69,444	—	—	69,444		資本金
資本剰余金	121,038	—	—	121,038		資本剰余金
利益剰余金	2,054,781	—	75,929	2,130,710	G	利益剰余金
有価証券未実現損益	△69					
年金負債調整勘定	△2,054					
為替換算調整勘定	181,299					
その他の包括利益（△損失）累計額合計	179,176	△179,176				
		179,176	△100,401	78,775	C, F	その他の資本の構成要素
自己株式（取得原価）	△97,094	—	—	△97,094		自己株式
株主資本合計	2,327,345	—	△24,472	2,302,873		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配持分	212	—	△19	193		非支配持分
資本合計	2,327,557	—	△24,491	2,303,066		資本合計
負債資本合計	2,850,239	—	△13,699	2,836,540		負債及び資本合計

2023年3月31日（前連結会計年度末）現在の資本に対する調整

（単位：百万円）

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	I F R S	注記	I F R S 表示科目
(資産の部)						(資産の部)
流動資産						流動資産
現金及び預金	318,557					
短期投資	162,456					
小計	481,013	△11,607	—	469,406	A	現金及び現金同等物
有価証券	12,240	△12,240				
		43,014	—	43,014	A	その他の金融資産
売掛金	272,894					
貸倒引当金	△2,276					
小計	270,618	△261	△118	270,239		営業債権
棚卸資産	575,026	—	△394	574,632		棚卸資産
前払費用及び その他の流動資産	69,193	△18,906	34	50,321		その他の流動資産
流動資産合計	1,408,090	—	△478	1,407,612		流動資産合計
有形固定資産						非流動資産
土地	85,649					
建物及び構築物	846,923					
機械装置、工具器具備 品及び車両運搬具	1,609,043					
建設仮勘定	135,966					
減価償却累計額	△1,529,644					
小計	1,147,937	△5,181	3,466	1,146,222		有形固定資産
オペレーティングリー ス使用権資産	40,261	10,193	△609	49,845	A	使用権資産
有形固定資産合計	1,188,198					
投資及びその他の資産						
投資	30,365	8,440	443	39,248	A	その他の金融資産
無形資産	44,387	△5,012	—	39,375	A	無形資産
のれん	126,839	—	△3,592	123,247	B	のれん
繰延税金資産	31,885	—	11,067	42,952		繰延税金資産
その他の固定資産	42,999	△8,440	△24,757	9,802	C	その他の非流動資産
投資及びその他の資 産合計	276,475					
				1,450,691		非流動資産合計
資産合計	2,872,763	—	△14,460	2,858,303		資産合計

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	I F R S	注記	I F R S 表示科目
(負債の部)						(負債の部)
流動負債						流動負債
		60,534	—	60,534		社債及び借入金
買掛金	65,597	—	—	65,597		営業債務
1年以内償還社債	59,981	△59,981				
未払給与及び賞与	54,984	△54,984			A	
未払税金	14,184	△1,429	—	12,755		未払法人所得税
未払費用及び						
その他の流動負債	101,922	△42,065	—	59,857	A	その他の金融負債
		—	854	854	E	繰延収益
		2,859	—	2,859	A	引当金
		81,583	6,140	87,723	A, D	その他の流動負債
オペレーティングリース負債（流動）	6,929	668	132	7,729	A	リース負債
流動負債合計	303,597	△12,815	7,126	297,908		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	49,968					
長期債務	1,496					
小計	51,464	—	—	51,464		社債及び借入金
退職給付引当金	63,261	4,727	2,263	70,251	C	退職給付に係る負債
繰延税金負債	10,601	—	△1,570	9,031		繰延税金負債
オペレーティングリース負債（固定）	32,626	2,874	—	35,500		リース負債
その他の固定負債	8,738	△6,031	—	2,707	A	その他の金融負債
		355	18,738	19,093	E	繰延収益
		9,102	—	9,102	A	引当金
		1,788	1,517	3,305		その他の非流動負債
固定負債合計	166,690	12,815	20,948	200,453		非流動負債合計
負債合計	470,287	—	28,074	498,361		負債合計
(資本の部)						(資本の部)
株主資本						
資本金	69,444	—	—	69,444		資本金
資本剰余金	121,116	—	—	121,116		資本剰余金
利益剰余金	2,186,040	—	60,218	2,246,258	G	利益剰余金
有価証券未実現損益	△49					
年金負債調整勘定	2,267					
為替換算調整勘定	157,187					
その他の包括利益（△損失）累計額合計	159,405	△159,405				
		159,405	△102,744	56,661	C, F	その他の資本の構成要素
自己株式（取得原価）	△133,494	—	—	△133,494		自己株式
株主資本合計	2,402,511	—	△42,526	2,359,985		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配持分	△35	—	△8	△43		非支配持分
資本合計	2,402,476	—	△42,534	2,359,942		資本合計
負債資本合計	2,872,763	—	△14,460	2,858,303		負債及び資本合計

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）に係る損益及び包括利益に対する調整

（単位：百万円）

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	I F R S	注記	I F R S 表示科目
売上高	436,657	—	—	436,657		売上収益
営業費用						
売上原価	△256,492	△602	△414	△257,508	D	売上原価
販売費及び一般管理費	△60,878	△990	1,774	△60,094	D	売上総利益
研究開発費	△30,674	—	146	△30,528	D	販売費及び一般管理費
		2,816	△142	2,674	A, E	研究開発費
		△450	—	△450	A	その他の収益
営業利益	88,613	774	1,364	90,751		その他の費用
その他の収益（△費用）						営業利益
受取利息及び配当金	648	13,109	△751	13,006	A	金融収益
支払利息	△172	△1,768	1,444	△496	A	金融費用
為替差損益	12,000	△12,000				
その他（純額）	115	△115			A	
税引前四半期純利益	101,204	—	2,057	103,261		税引前四半期利益
法人税等						
法人税、住民税及び事業税	△22,695					
法人税等調整額	△3,403					
小計	△26,098	—	△1,205	△27,303		法人所得税費用
四半期純利益	75,106	—	852	75,958		四半期利益
非支配持分帰属損益	△95	—	△14	△109		四半期利益の帰属
当社株主に帰属する四半期純利益	75,201	—	866	76,067		非支配持分
						親会社の所有者

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	I F R S	注記	I F R S表示科目
四半期純利益 その他の包括利益（△損失）（税効果調整後）	75,106	—	852	75,958	C	四半期利益 その他の包括利益（税効果考慮後） 純損益に振り替えられないことのない項目
有価証券未実現損益	△26	26				
		—	△1,131	△1,131		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
年金負債調整額	△91	—	91	—		確定給付制度の再測定 純損益に振り替えられる可能性のある項目
		△26	26	0		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
為替換算調整額	77,032	—	△406	76,626		在外営業活動体の換算差額
その他の包括利益（△損失）計	76,915	—	△1,420	75,495		その他の包括利益（税効果考慮後）合計
四半期包括利益	152,021	—	△568	151,453		四半期包括利益
非支配持分帰属四半期包括利益（△損失）	△38	—	△13	△51		四半期包括利益の帰属 非支配持分
当社株主に帰属する四半期包括利益	152,059	—	△555	151,504		親会社の所有者

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）に係る損益及び包括利益に対する調整

（単位：百万円）

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	I F R S	注記	I F R S 表示科目
売上高	1,686,796	—	—	1,686,796		売上収益
営業費用						
売上原価	△1,010,948	△914	△1,400	△1,013,262	C	売上原価
販売費及び一般管理費	△253,722	△412	△1,703	△255,837	C	売上総利益
研究開発費	△124,239	—	△421	△124,660	C	販売費及び一般管理費
		15,282	△5,819	9,463	A, E	研究開発費
		△3,649	△620	△4,269	A	その他の収益
営業利益	297,887	10,307	△9,963	298,231		その他の費用
その他の収益（△費用）						営業利益
受取利息及び配当金	6,512	2,481	△1,205	7,788	A	金融収益
支払利息	△335	△1,957	△1,044	△3,336	A	金融費用
為替差損益	992	△992				
その他（純額）	9,839	△9,839			A	
税引前当期純利益	314,895	—	△12,212	302,683		税引前当期利益
法人税等						
法人税、住民税及び事業税	△71,932					
法人税等調整額	10,432					
小計	△61,500	—	2,465	△59,035		法人所得税費用
当期純利益	253,395	—	△9,747	243,648		当期利益
非支配持分帰属損益	△295	—	△3	△298		当期利益の帰属
当社株主に帰属する当期純利益	253,690	—	△9,744	243,946		非支配持分
						親会社の所有者

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	I F R S	注記	I F R S 表示科目
当期純利益 その他の包括利益（△損失）（税効果調整後）	253,395	—	△9,747	243,648	C	当期利益 その他の包括利益（税効果考慮後） 純損益に振り替えられることのない項目
有価証券未実現損益	△6	6				
		—	△10	△10		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
年金負債調整額	4,230	—	△9,313	△5,083		確定給付制度の再測定 純損益に振り替えられる可能性のある項目
		△6	14	8		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
為替換算調整額	52,873	—	445	53,318		在外営業活動体の換算差額
その他の包括利益（△損失）計	57,097	—	△8,864	48,233		その他の包括利益（税効果考慮後）合計
包括利益	310,492	—	△18,611	291,881		当期包括利益
非支配持分帰属包括利益（△損失）	△285	—	△2	△287		当期包括利益の帰属 非支配持分
当社株主に帰属する包括利益	310,777	—	△18,609	292,168		親会社の所有者

資本及び包括利益に関する注記

A. 表示組替

次の項目については、上記の調整表において表示組替を行った主な項目であり、資本及び包括利益への影響はありません。

- ①取得日から3か月を超えて満期日が到来する定期預金について、米国会計基準において「短期投資」に含めておりましたが、IFRSでは「その他の金融資産」に含めて表示しております。
- ②IFRSの表示規定に基づき、「その他の金融資産」、「その他の金融負債」及び「引当金」を別掲しております。
- ③IFRSの表示規定に基づき、米国会計基準において区分掲記していた「未払給与及び賞与」について、「その他の流動負債」に含めて表示しております。
- ④IFRSの借手のリースの取り扱いに基づき、すべての重要な借手のリースについて使用権資産及びリース負債を認識し、「使用権資産」及び「リース負債」として表示しております。また、借地権の残高を「無形資産」から「使用権資産」へ組み替えております。
- ⑤IFRSの表示規定に基づき、「その他の収益」、「その他の費用」、「金融収益」及び「金融費用」を別掲しております。また、米国会計基準において「その他（純額）」として営業外損益に含めていた項目の一部を、これらの別掲した科目へ組み替えております。

B. のれん

米国会計基準では、のれんの減損テストについて、のれんを含む報告単位の公正価値とのれんを含むその帳簿価額を比較します。報告単位の帳簿価額が公正価値を上回る場合、その報告単位に配分されたのれんの帳簿価額を限度とし、当該差額をのれんの減損損失として認識しております。

一方で、IFRSでは、のれんを含む資金生成単位又は資金生成単位グループの帳簿価額がその回収可能価額を超過する場合に、その超過額は減損損失として認識されます。のれんを含む資金生成単位又は資金生成単位グループで発生した減損損失については、最初のにれんを減損し、残額がある場合にはその単位内のその他の資産に対して減損損失が認識されます。

移行日において、各資金生成単位又は資金生成単位グループについて減損テストを実施した結果、回収可能価額がのれんを含む帳簿価額を下回ったことから、IFRS移行日において「のれん」の減損損失を認識しております。

C. 退職後給付

米国会計基準では、確定給付年金制度及び退職一時金制度から生じる過去勤務費用及び数理計算上の差異の発生額のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識されなかった部分を、税効果控除後の金額でその他の包括利益累計額として認識しております。その他の包括利益累計額に認識された金額は、将来の一定期間にわたり退職給付費用の構成要素として純損益として認識しております。

IFRSでは、過去勤務費用は発生時に純損益として認識しております。また、確定給付負債または資産の純額の再測定は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。確定給付年金制度が積立超過となる場合には制度からの返還または将来掛金の減額という利用可能な将来の経済的便益の現在価値が資産上限額となります。

D. 賦課金

米国会計基準では、賦課金に該当する固定資産税について、納付時点で認識しております。IFRSでは、当該賦課金について、「その他の流動負債」に計上し、債務発生事象が生じた時点で純損益として認識しております。

E. 政府補助金

資産に関する政府補助金について、米国会計基準では一括して収益認識しておりましたが、IFRSでは、「繰延収益」に計上し、関連資産の見積耐用年数にわたり規則的に純損益として認識しております。

F. 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社は、当該免除規定を適用し、IFRS移行日における在外営業活動体に係る換算差額累計額の全額を利益剰余金に振り替えております。

G. 利益剰余金に対する調整

米国会計基準から I F R S への調整による利益剰余金への影響(税効果調整後)は次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2022年4月1日)	前第1四半期 連結会計期間末 (2022年6月30日)	前連結会計年度末 (2023年3月31日)
のれん	△3,292	△3,292	△3,292
退職後給付	△9,613	△9,954	△17,049
賦課金	△4,297	△2,077	△4,217
政府補助金	△9,690	△10,876	△13,876
在外営業活動体の換算差額	104,324	104,324	104,324
その他	△2,374	△2,196	△5,672
合計	75,058	75,929	60,218

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）及び前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）の連結キャッシュ・フロー計算書に対する調整

米国会計基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書と、I F R Sに基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

3. 補足情報

2023年7月31日
株式会社 村田製作所（証券コード：6981）
<https://corporate.murata.com>

2024年3月期 第1四半期決算概要

（1）連結業績等の概況
＜第1四半期累計期間＞

		前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	伸 率
				%
売 上 収 益	百万円	436,657	367,694	△15.8
	(%)	(20.8)	(13.6)	
営 業 利 益	百万円	90,751	50,111	△44.8
	(%)	(23.6)	(17.1)	
税 引 前 四 半 期 利 益	百万円	103,261	62,768	△39.2
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 四 半 期 利 益	百万円	(17.4)	(13.6)	
	百万円	76,067	50,098	△34.1
資 産 合 計	百万円	2,836,540	2,916,893	2.8
資 本 合 計	百万円	2,303,066	2,421,872	5.2
親 会 社 所 有 者 帰 属 持 分 比 率	%	81.2	83.0	—
基 本 的 1 株 当 た り 四 半 期 利 益	円	119.39	79.56	△33.4
希 薄 化 後 1 株 当 た り 四 半 期 利 益	円	—	—	—
基 本 的 1 株 当 た り 親 会 社 所 有 者 帰 属 持 分	円	3,629.46	3,846.31	—
設 備 投 資	百万円	38,547	53,056	37.6
	(%)	(9.4)	(11.4)	
減 価 償 却 費	百万円	41,076	42,064	2.4
	(%)	(7.0)	(8.9)	
研 究 開 発 費	百万円	30,528	32,731	7.2
		(44,738)	(39,355)	
従 業 員 数	人	78,076	73,630	△5.7
平 均 為 替 レ ー ト (対 米 ド ル)	円	129.57	137.37	—

（注）1. 当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しております。
2. 営業利益、税引前四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益、減価償却費及び研究開発費の上段（ ）書は、売上収益比であります。
3. 希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数の上段（ ）書は、全従業員数のうち国外従業員数であります。

（２）連結受注及び販売の状況

① 受注の状況

セグメント別の受注高は、下表のとおりであります。

<第1四半期連結累計期間>

（単位：百万円）

期 別 セグメント別	前第1四半期 連結累計期間 (2022年4月1日～2022年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (2023年4月1日～2023年6月30日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
コ ン デ ン サ インダクタ・EMIフィルタ	197,479	%	164,314	%	△33,165	△16.8
	44,616	46.3	38,957	45.5	△5,659	△12.7
コ ン ポ ー ネ ント	242,095	10.5	203,271	10.8	△38,824	△16.0
高 周 波 ・ 通 信 エ ナ ジ ー ・ パ ワ ー 機 能 デ バ イ ス	105,708	56.8	93,136	56.3	△12,572	△11.9
	51,168	24.8	42,784	25.8	△8,384	△16.4
	25,550	12.0	19,244	11.9	△6,306	△24.7
デバイス・モジュール	182,426	6.0	155,164	5.3	△27,262	△14.9
そ の 他	1,958	42.8	2,530	43.0	572	29.2
計	426,479	100.0	360,965	100.0	△65,514	△15.4

（注）金額は、販売価格で表示しております。

セグメント別の受注残高は、下表のとおりであります。

（単位：百万円）

期 別 セグメント別	前連結会計年度末 (2023年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2023年6月30日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
コ ン デ ン サ インダクタ・EMIフィルタ	135,868	%	130,712	%	△5,156	△3.8
	28,923	40.0	29,008	39.3	85	0.3
コ ン ポ ー ネ ント	164,791	8.5	159,720	8.7	△5,071	△3.1
高 周 波 ・ 通 信 エ ナ ジ ー ・ パ ワ ー 機 能 デ バ イ ス	70,205	48.5	75,419	48.0	5,214	7.4
	77,388	20.7	72,157	22.6	△5,231	△6.8
	21,784	22.8	20,122	21.7	△1,662	△7.6
デバイス・モジュール	169,377	6.4	167,698	6.0	△1,679	△1.0
そ の 他	5,590	49.9	5,611	50.3	21	0.4
計	339,758	1.6	333,029	1.7	△6,729	△2.0

（注）金額は、販売価格で表示しております。

② 販売の状況

1. セグメント別売上収益

<第1四半期連結累計期間>

(単位：百万円)

期 別 セグメント別	前第1四半期 連結累計期間 (2022年4月1日～2022年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (2023年4月1日～2023年6月30日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
コ ン デ ン サ	202,143	46.3	169,470	46.1	△32,673	△16.2
インダクタ・EMIフィルタ	46,882	10.7	38,872	10.6	△8,010	△17.1
コ ン ポ ー ネ ン ト	249,025	57.0	208,342	56.7	△40,683	△16.3
高 周 波 ・ 通 信	108,396	24.8	87,922	23.9	△20,474	△18.9
エ ナ ジ ー ・ パ ワ ー	51,276	11.8	48,015	13.0	△3,261	△6.4
機 能 デ バ イ ス	24,813	5.7	20,906	5.7	△3,907	△15.7
デ バ イ ス ・ モ ジ ュ ー ル	184,485	42.3	156,843	42.6	△27,642	△15.0
そ の 他	3,147	0.7	2,509	0.7	△638	△20.3
売 上 収 益 計	436,657	100.0	367,694	100.0	△68,963	△15.8

2. 用途別売上収益（当社推計値に基づいております）

<第1四半期連結累計期間>

(単位：百万円)

期 別 用途別	前第1四半期 連結累計期間 (2022年4月1日～2022年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (2023年4月1日～2023年6月30日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
通 信	169,184	38.7	134,081	36.5	△35,103	△20.7
モ ビ リ テ イ	91,908	21.0	99,603	27.1	7,695	8.4
コ ン ピ ュ ー タ	68,160	15.6	45,211	12.3	△22,949	△33.7
家 電	51,335	11.8	42,034	11.4	△9,301	△18.1
産 業 ・ そ の 他	56,070	12.9	46,765	12.7	△9,305	△16.6
売 上 収 益 計	436,657	100.0	367,694	100.0	△68,963	△15.8

3. 地域別売上収益

<第1四半期連結累計期間>

(単位：百万円)

期 別 地域別	前第1四半期 連結累計期間 (2022年4月1日～2022年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (2023年4月1日～2023年6月30日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
南 北 ア メ リ カ	51,894	11.9	52,995	14.4	1,101	2.1
ヨ ー ロ ッ パ	43,511	9.9	44,905	12.2	1,394	3.2
中 華 圏	229,612	52.6	174,726	47.5	△54,886	△23.9
ア ジ ア ・ そ の 他	72,064	16.5	60,872	16.6	△11,192	△15.5
海 外 計	397,081	90.9	333,498	90.7	△63,583	△16.0
日 本	39,576	9.1	34,196	9.3	△5,380	△13.6
売 上 収 益 計	436,657	100.0	367,694	100.0	△68,963	△15.8

(注) 当社及び連結子会社の国又は地域における売上収益であり、顧客の所在地別に基づき分類しております。

（３）連結四半期推移

①連結経営成績

（単位：百万円）

期 別 項 目	前第1四半期 連結会計期間 (2022年4月1日 ～2022年6月30日)	
	金 額	百 分 比
		%
売 上 収 益	436,657	100.0
営 業 利 益	90,751	20.8
税 引 前 四 半 期 利 益	103,261	23.6
親会社の所有者に帰属する四半期利益	76,067	17.4

期 別 項 目	当第1四半期 連結会計期間 (2023年4月1日 ～2023年6月30日)	
	金 額	百 分 比
		%
売 上 収 益	367,694	100.0
営 業 利 益	50,111	13.6
税 引 前 四 半 期 利 益	62,768	17.1
親会社の所有者に帰属する四半期利益	50,098	13.6

②セグメント別売上収益

（単位：百万円）

期 別 セグメント別	前第1四半期 連結会計期間 (2022年4月1日 ～2022年6月30日)		前第2四半期 連結会計期間 (2022年7月1日 ～2022年9月30日)		前第3四半期 連結会計期間 (2022年10月1日 ～2022年12月31日)		前第4四半期 連結会計期間 (2023年1月1日 ～2023年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
コ ン デ ン サ インダクタ・EMIフィルタ	202,143	46.3	194,436	40.2	182,717	43.6	159,545	45.9
コ ン ボ ー ネ ン ト	46,882	10.7	48,291	10.0	43,386	10.3	36,765	10.6
	249,025	57.0	242,727	50.2	226,103	53.9	196,310	56.5
高 周 波 ・ 通 信	108,396	24.8	147,608	30.5	114,369	27.3	83,273	23.9
エ ナ ジ ー ・ パ ワ ー	51,276	11.8	64,997	13.4	53,920	12.9	44,363	12.8
機 能 デ バ イ ス	24,813	5.7	24,896	5.2	22,132	5.3	20,937	6.0
デ バ イ ス ・ モ ジ ュ ー ル	184,485	42.3	237,501	49.1	190,421	45.5	148,573	42.7
そ の 他	3,147	0.7	3,339	0.7	2,454	0.6	2,711	0.8
売 上 収 益 計	436,657	100.0	483,567	100.0	418,978	100.0	347,594	100.0

期 別 セグメント別	当第1四半期 連結会計期間 (2023年4月1日 ～2023年6月30日)	
	金 額	構 成 比
		%
コ ン デ ン サ インダクタ・EMIフィルタ	169,470	46.1
コ ン ボ ー ネ ン ト	38,872	10.6
	208,342	56.7
高 周 波 ・ 通 信	87,922	23.9
エ ナ ジ ー ・ パ ワ ー	48,015	13.0
機 能 デ バ イ ス	20,906	5.7
デ バ イ ス ・ モ ジ ュ ー ル	156,843	42.6
そ の 他	2,509	0.7
売 上 収 益 計	367,694	100.0

③用途別売上収益（当社推計値に基づいております）

（単位：百万円）

項 目	期 別	前第1四半期 連結会計期間 (2022年4月1日 ～2022年6月30日)		前第2四半期 連結会計期間 (2022年7月1日 ～2022年9月30日)		前第3四半期 連結会計期間 (2022年10月1日 ～2022年12月31日)		前第4四半期 連結会計期間 (2023年1月1日 ～2023年3月31日)	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
通 信		169,184	38.7	205,047	42.4	162,587	38.8	122,426	35.2
モ ビ ル テ イ		91,908	21.0	94,297	19.5	106,284	25.4	97,709	28.1
コ ン ピ ュ ー タ		68,160	15.6	65,229	13.5	50,739	12.1	40,586	11.7
家 電		51,335	11.8	61,947	12.8	45,575	10.9	38,974	11.2
産 業 ・ そ の 他		56,070	12.9	57,047	11.8	53,793	12.8	47,899	13.8
売 上 収 益 計		436,657	100.0	483,567	100.0	418,978	100.0	347,594	100.0

項 目	期 別	当第1四半期 連結会計期間 (2023年4月1日 ～2023年6月30日)	
		金 額	百 分 比
通 信		134,081	36.5
モ ビ ル テ イ		99,603	27.1
コ ン ピ ュ ー タ		45,211	12.3
家 電		42,034	11.4
産 業 ・ そ の 他		46,765	12.7
売 上 収 益 計		367,694	100.0